

# 市職員の給与などを公表

総務課職員係 ☎ 0824-73-1122

## 1 職員の給与の状況

### (1) 令和元年度の人件費（普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)
34,869人	306億3,885万円	4億8,121万円	39億6,505万円	13.0%

(注) 金額は万円未満を四捨五入。

### (2) 令和元年度の職員給与費（普通会計決算）

職員数A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
449人	16億1,138万円	3億540万円	6億5,380万円	25億7,059万円	573万円

(注) 職員数は平成31年4月1日現在の数。職員手当には退職手当を含まない。金額は万円未満を四捨五入。

### (3) ラスパイレス指数（一般行政職）

区分	平成30年度 (4月1日時点)	令和元年度 (4月1日時点)
庄原市	96.9	97.2
全国市平均	99.1	98.9

(注)

- ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100として、庄原市職員の給与水準を比較した数字。
- 全国市平均は政令指定都市を除いた数値。
- 令和2年度の指数は現時点で未公表。国の公表後、市ホームページへ掲載。

### (4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額（一般行政職）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
庄原市	41.6歳	312,650円	336,569円
広島県	43.8歳	334,847円	373,247円
国	43.2歳	327,564円	408,868円

(注)

- 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在の職員の基本給。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、住居、管理職手当などの諸手当の額を合計したもの。

### (5) 職員の初任給（令和2年4月1日現在）

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
庄原市	182,200円	154,900円
広島県	191,254円	157,116円
国	182,200円	150,600円

### (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
経験年数10-15年	264,160円	243,433円
経験年数15-20年	310,503円	273,600円
経験年数20-25年	351,900円	322,060円

### (7) 一般行政職の級別職員数

(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	21人	5.7%
2級	主事	44人	12.0%
3級	主任主事	100人	27.2%
4級	主任	77人	21.0%
5級	係長級	81人	22.1%
6級	課長級	38人	10.4%
7級	部長級	6人	1.6%
計		367人	100.0%

(注)

- 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。
- 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。

「地方公務員法」および「庄原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、庄原市人事行政の運営などの状況を公表します。(詳細は市ホームページに掲載しています。)

市の職員の給与は、基本給としての給料と、扶養手当、通勤手当などの諸手当からなっており、国や他の自治体の職員の給与などを考慮したうえ「庄原市職員の給与に関する条例」などで定めています。

## 2 特別職の報酬など（令和2年4月1日現在）

区分	報酬月額など	期末手当
市長	860,000円	(元年度支給割合) 4.45月分
副市長	700,000円	
教育長	620,000円	
議長	410,000円	(加算の状況) 役職加算15%
副議長	355,000円	
議員	325,000円	

## 3 職員の任免および職員数

### (1) 職員の採用状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

試験区分	採用者数	
	令和元年度	令和2年度
行政職	9人	9人
一般事務	1人	1人
技師(土木)	3人	3人
保健師	1人	1人
教育委員会指導主事	1人	1人
医療職	3人	3人
医師	1人	1人
介護支援専門員	1人	1人
管理栄養士	1人	1人
作業療法士	6人	6人
看護師・准看護師	26人	26人
計	26人	26人

### (2) 職員の退職の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	市長事務 部局など	西城市民 病院	計
定年退職	17人	2人	19人
普通退職	21人	3人	24人
死亡退職	1人	0人	1人
合計	39人	5人	44人

### (3) 部門別職員数（令和2年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	
		令和元年度	令和2年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人
		総務	133人	133人	0人
		税務	23人	21人	△2人
		労働	0人	0人	0人
		農林水産	47人	45人	△2人
		商工	18人	17人	△1人
		土木	50人	48人	△2人
		民生	104人	100人	△4人
		衛生	32人	33人	1人
		計	413人	403人	△10人
	教育	36人	36人	0人	
	警察	0人	0人	0人	
	消防	0人	0人	0人	
小計	449人	439人	△10人		
会計営 部企業 等	病院	73人	80人	7人	
	水道	18人	17人	△1人	
	下水道	10人	10人	0人	
	その他	33人	33人	0人	
	小計	134人	140人	6人	
合計		583人 [847人]	579人 [847人]	△4人 [0人]	

(注) 1.職員数は一般職に属する職員数。 2.[ ]内は条例定数。